



6月議会(定例会)

H29.6.1~H29.6.19

主な議案の概要と審議結果は次の通りです。

◆ 一般会計補正予算 ➡ 原案可決 (全員賛成)

7,416万円を追加し、総額を 233億 9,096万円とするもの。

※金額順・万円表示

費目	補正額	説明	補正後
教育・保育施設費	3,656万円	新設される保育園(定員60人)への交付金増。国の算定基準が改定されたため。	16億8,423万円
老人福祉費	1,450万円	地域密着型特別養護老人ホーム建設の補助対象経費の追加。全額県補助金。	9億5,422万円
道路橋梁維持費	700万円	御笠川沿いの遊歩道を歩道とし、太小の通学路としても使用できるようにする。	1億3,821万円
農地費	650万円	農村地域防災事業の新規採択を受け、国分4丁目「上ノ池」の詳細な調査を行う。	1,821万円
都市計画総務費	300万円	木造戸建て住宅耐震改造促進事業で上限額を1件60万円に変更し差額を計上。	2億 162万円
交流費	200万円	国際交流協会が企画する「冬の大運動会」の補助金。自治総合センターの助成。	1,330万円
学校管理費	187万円	図書司書の異動・配置換えなどから各中学校に学校図書事務職員を配置する。	1億7,633万円
地域づくり推進費	170万円	自治総合センターの交付金につき五条台区自治会が採択されたので増額補正。	2億4,533万円
非常備消防費	103万円	消防団退職報償金の不足見込。全額消防団員等公務災害補償等共済基金から。	3,800万円

財源内訳 一般財源 1,313万円(18%) 国県支出金他 6,103万(82%)

◆ 専決処分の承認(国保会計補正予算) ➡ 承認 (全員賛成)

平成28年度の歳入不足額 2億2,183万円 の繰上げ充用のため同額を追加し、予算総額を 92億6,585万とする専決処分を平成29年5月31日付けで行ったもの。

要因は昨年12月に 5億円の法定外繰り入れを実施した結果、歳入歳出ともに減となり、赤字額も減少しているが、国庫負担金の減、療養給付費交付金の減等により歳入不足が生じた。

◆ 芦刈市長に対する問責決議 ➡ 原案可決 (全員賛成)

【全文】 芦刈市長は、市長就任3年目を迎えられ「改革に向けた強いリーダーシップを発揮します」と後援会や様々な公式行事の中で力強く宣言されている。しかしながら、過去2年間を振り返ってみると、市長として十分な職責を果たしているとは思えない。

例えば、平成29年5月25日の「太宰府市総合体育館入札に関する市民団体の住民監査請求に関する」記事が新聞一面で報道され、その後の記者会見の中で真相究明の第三者委員会を設置することを言明された。そして、6月1日の監査委員の「指針の改ざんは行われておらず、監査が妨害されたとの認識はない」との発表を受け、翌6月2日「第三者委員会は設置しない」と最初の発言を撤回された。なぜ、5月25日の記者会見に臨む前に監査委員の見解を聞かずに第三者委員会の設置を発表したのか、はなはだ疑問である。市長として冷静さに欠け、拙速すぎる判断といわざるを得ない。

また、第一の公約である「中学校完全給食」については、これまでの議会で表明されていた学校給食法に則った全員喫食のデリバリー方式の実施から一転、「選択制ランチサービスの充実」に方向転換となってしまった。財政上の理由で、なぜ今になって方向転換せざるを得なくなったのか。保護者や市民を裏切る結果となってしまったことをしっかり自問自答し、納得いく誠実な対応をしていただきたい。

これまでにおいても、議会における質疑、質問において、責任ある答弁が求められていたにも関わらず、具体性のない答弁などにより議論がかみ合わないことが多く、市長報酬削減案や機構改革案などが否決されたことも、市長の説明不足、不誠実な対応によるものである。これまでに改革あるいは公約がうまく運ばないことを部下のせいにする発言もされているが、結果が出ないことを副市長や部長あるいは職員のせいにするのは言語道断であり、これらのことはまぎれもなく市長の責任である。

以上、太宰府市議会は、芦刈市長に対して猛省を促し、これまでの不適当な言動に対し市長への問責を決議するものである。

最終日の6月19日に議員全員が記名の上、発議しました。しかし、芦刈市長だけの問題ではなく、こうなったことに関して、議会にも職員にも一定の責任があると思います。市長の任期は残り2年弱ですが、今後もしは々非々の立場で議論を深めてまいります。

## ◆ 住民監査請求に関する答弁書問題について

Q:門田 総合体育館入札に関する住民監査請求に関して、市が監査委員に提出した答弁書に国の通知にはない加筆があり、新聞各紙で大きく報道されました。

- ① 加筆・書換えの事実に対し行政のトップとしてどのようにお考えか。
- ② 第三者委員会の設置を表明するも、数日後に撤回されたのはなぜか。
- ③ 説明責任を果たすため、何らかの対応をとられるのか。

A:市長 国の通知文書の内容を補完するため追加記載したものであり、虚偽記載や監査妨害の意図はありません。

- ① 加筆の事実については不適切であると判断しています。
- ② 監査委員が監査妨害の認識は無いと発表したので、必要はないと判断しました。
- ③ 改めて第三者委員会等をつくる考えはございません。

【説明】 なぜ住民監査請求がなされたかという、総合体育館建設の経緯に市民が疑問を持ったからです。加筆問題と、その説明機関の設置撤回で疑問は増したと考えます。

## ◆ 中学校給食の断念について

Q:門田 突然の表明にとっても驚いています。断念の理由は『思ったより費用がかかる』ということですが、何をいまさらというのが率直な感想です。

中学校の完全給食は市長の公約であり、既にロードマップまで示して進めてきました。公約の時点で『よく分からなかった』はともかく、就任2年を過ぎ、様々な発表を繰り返してきて白紙撤回はありません。撤回に至る経緯と判断について説明を求めます。

A:市長 私が考えていた完全給食とは全ての生徒が同じものを給食時間に食するというものでした。しかし学校給食法に則っていないものを全員喫食として強制はできないということであり、学校給食法に則った方式での試算を行ったところ、年間の運営経費が約1億8,500万円かかることがわかり、本年4月の経営会議において検討しました。

中期財政収支見通しを見ましても、今後、これだけのランニングコストが毎年かかるとなると、現在の市の財政状況下では実施できないと判断しました。

しかしながら、給食に対する要望はとても大きなものがありますので、改善したランチサービスを希望される生徒さんには全員提供をしていきたいと考えております。

【説明】 全員喫食ではないランチサービスを、質の向上や注文システムの改善で50%にするとのことですが、今までやってきた結果が6~7%なのです。仮に補助額を大幅に増やして50%に達しても、ランチサービスを選択しない生徒との不公平は増大します。

芦刈市長は1期4年間、市議を務められ、将来的に学校をはじめとする公共施設の建替えや改修、扶助費等の増大で、市の財政が苦しいことは分っていたはずですが。

当然ご自分の公約が実現可能かどうか就任と同時に職員に検討を命じ、確信をもって進めてこられたと思っていました。大変残念です。今後の可能性を議論していきます。

## ◆ 国分小学校グラウンドの駐車場について

Q:門田 教室の増設工事に伴いグラウンドの一部を仮駐車場にしていますが、工事終了後もそのまま、体育の授業はもちろん球技など少年スポーツの支障となっています。

A:教育部長 グラウンドを駐車場として恒常的に使用することは望ましくありませんので、校舎周辺に必要数を確保したいと考えております。現在関係者と協議中です。

【説明】 ここは植込みやトイレと隣接していて見通しが悪く、防犯上も問題があります。

学校の立地上、必要数(面積)の確保が難しいことも理解できますが、比較的余裕のある体育館の裏側を整備するなどして取り組んでいただくよう要望しました。